

平成 16 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 8251

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗 TEL (03)3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 4 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 8 月中間期の業績(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	119,517	( 0.4 )	4,098	( 9.5 )	3,688	( 11.8 )
14 年 8 月中間期	120,003	( 0.3 )	3,742	( 2.3 )	3,298	( 8.4 )
15 年 2 月期	244,936	( 1.4 )	7,371	( 6.4 )	6,352	( 11.1 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 8 月中間期	787	( 32.1 )	10 23	
14 年 8 月中間期	595	( 10.7 )	7 80	
15 年 2 月期	1,401	( 24.3 )	18 27	

(注) 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 76,936,109 株 14 年 8 月中間期 76,340,676 株 15 年 2 月期 76,718,190 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15 年 8 月中間期	4 00			
14 年 8 月中間期	4 00			
15 年 2 月期			8 00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15 年 8 月中間期	198,509		59,273		29.9		770 43	
14 年 8 月中間期	199,706		59,188		29.6		766 18	
15 年 2 月期	201,572		58,737		29.1		763 45	

(注) 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 76,936,074 株 14 年 8 月中間期 77,251,825 株 15 年 2 月期 76,937,886 株

期末自己株式数 15 年 8 月中間期 1,370,208 株 14 年 8 月中間期 1,054,457 株 15 年 2 月期 1,368,396 株

2. 16 年 2 月期の業績予想(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	244,000	7,500	6,500	1,700	4 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 10 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表		増減
	(平成15年 8月31日)		(平成14年 8月31日)			(平成15年 2月28日)		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)		%		%			%	
流動資産								
1 現金及び預金	10,413		5,399		5,014	12,713		2,300
2 受取手形	-		80		80	11		11
3 営業未収金	6,695		6,819		124	5,680		1,014
4 製品	191		190		1	189		2
5 仕掛品	12		4		7	10		1
6 貯蔵品	11		12		0	12		0
7 繰延税金資産	1,570		920		649	962		607
8 短期貸付金	5,264		6,365		1,100	6,289		1,025
9 その他	1,506		3,828		2,322	1,966		460
貸倒引当金	2,174		1,999		174	1,801		373
流動資産合計	23,493	11.8	21,622	10.8	1,870	26,036	12.9	2,543
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	38,449		38,321		128	38,189		259
(2) 土地	39,857		39,400		457	39,392		465
(3) その他	1,676		1,503		173	1,605		71
有形固定資産合計	79,984		79,225		759	79,186		797
2 無形固定資産								
(1) 借地権	11,014		11,014		-	11,014		-
(2) その他	1,494		1,923		429	1,673		179
無形固定資産合計	12,508		12,938		429	12,688		179
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	8,081		11,687		3,605	7,695		385
(2) 関係会社株式	12,218		12,571		353	12,668		449
(3) 長期貸付金	1,008		1,009		0	1,034		25
(4) 差入保証金・敷金	56,019		56,670		651	56,486		467
(5) 繰延税金資産	2,622		2,211		411	2,321		301
(6) その他	3,522		1,854		1,668	3,538		15
貸倒引当金	950		84		865	84		865
投資その他の資産合計	82,523		85,920		3,396	83,660		1,136
固定資産合計	175,016	88.2	178,083	89.2	3,066	175,535	87.1	518
資産合計	198,509	100.0	199,706	100.0	1,196	201,572	100.0	3,062
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	560		536		24	891		330
2 営業未払金	15,994		16,081		87	14,143		1,850
3 短期借入金	21,235		25,739		4,503	21,583		348
4 未払金	2,718		3,349		630	4,459		1,741
5 未払法人税等	1,933		117		1,816	364		1,569
6 引当金	1,360		618		742	610		749
7 一年以内償還社債	-		2,000		2,000	2,000		2,000
8 一年以内償還転換社債	1,337		-		1,337	-		1,337
9 その他	3,937		5,824		1,887	3,762		174
流動負債合計	49,077	24.7	54,266	27.2	5,189	47,816	23.8	1,261
固定負債								
1 社債	14,000		-		14,000	12,000		2,000
2 転換社債	-		1,337		1,337	1,337		1,337
3 長期借入金	30,271		36,676		6,405	34,047		3,776
4 退職給付引当金	235		105		129	175		59
5 役員退職慰労引当金	206		270		64	306		100
6 債務保証損失引当金	350		350		-	350		-
7 受入保証金	45,095		47,509		2,414	46,801		1,706
固定負債合計	90,158	45.4	86,250	43.2	3,908	95,018	47.1	4,860
負債合計	139,236	70.1	140,517	70.4	1,281	142,834	70.9	3,598
(資本の部)								
資本金	25,892	13.0	25,892	13.0	-	25,892	12.8	-
資本剰余金								
資本準備金	25,318	12.8	25,318	12.7	-	25,318	12.6	-
利益剰余金								
1 利益準備金	681		681		-	681		-
2 任意積立金	7,011		6,261		750	6,261		750
3 中間(当期)未処分利益	1,417		1,247		169	1,744		326
利益剰余金合計	9,110	4.6	8,190	4.1	919	8,686	4.3	423
其他有価証券評価差額金	334	0.2	344	0.1	679	447	0.2	112
自己株式	712	0.3	556	0.3	155	712	0.4	0
資本合計	59,273	29.9	59,188	29.6	84	58,737	29.1	535
負債資本合計	198,509	100.0	199,706	100.0	1,196	201,572	100.0	3,062

## 中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日			自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高							
1 専門店売上高	115,627		117,538		1,911	239,971	
2 その他の売上高	3,889		2,464		1,425	4,965	
売上高合計	119,517	100.0	120,003	100.0	485	244,936	100.0
売上原価							
1 専門店仕入高	102,051		103,925		1,874	212,289	
2 その他の売上原価	2,798		1,753		1,045	3,636	
売上原価合計	104,849	87.7	105,679	88.1	829	215,925	88.2
売上総利益	14,668	12.3	14,323	11.9	344	29,010	11.8
返品調整引当金繰入額	-	-	9	0.0	9	0	0.0
返品調整引当金戻入額	0	0.0	-	-	0	-	-
差引売上総利益	14,668	12.3	14,314	11.9	354	29,009	11.8
営業収入	830	0.7	889	0.7	58	1,768	0.8
営業総利益	15,498	13.0	15,203	12.7	295	30,778	12.6
販売費及び一般管理費	11,400	9.6	11,460	9.5	60	23,407	9.6
営業利益	4,098	3.4	3,742	3.1	355	7,371	3.0
営業外収益	202	0.2	254	0.2	51	566	0.2
営業外費用	612	0.5	697	0.6	85	1,584	0.6
経常利益	3,688	3.1	3,298	2.7	389	6,352	2.6
特別利益	363	0.3	106	0.1	256	455	0.2
特別損失	2,443	2.1	2,268	1.9	175	4,182	1.7
税引前中間(当期)純利益	1,608	1.3	1,137	0.9	470	2,625	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,824	1.5	11	0.0	1,813	271	0.1
法人税等調整額	1,003	0.9	530	0.4	1,534	952	0.4
中間(当期)純利益	787	0.7	595	0.5	191	1,401	0.6
前期繰越利益	630		652		21	652	
中間配当額	-		-		-	309	
自己株式処分差損	0		-		0	-	
中間(当期)未処分利益	1,417		1,247		169	1,744	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品……総平均法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)

……定額法

その他の有形固定資産

……定率法

無形固定資産 ……定額法

なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 返品調整引当金

当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

#### (6) 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

#### (7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

#### (8) 子会社事業損失引当金

子会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失負担見積額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

## 追 加 情 報

#### (1株当たり情報)

当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

#### (税効果会計)

地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

(単位 百万円：未満切捨)

(中間貸借対照表関係)			
	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,109 百万円	56,045 百万円	56,846 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	3,843 百万円	4,061 百万円	3,936 百万円
土地	4,445 百万円	4,445 百万円	4,445 百万円
* 上記に対応する債務			
長期借入金	3,078 百万円	3,450 百万円	3,264 百万円
(内1年以内返済予定額)	(372 百万円)	(372 百万円)	(372 百万円)
3. 偶発債務			
(1) 保証債務等	1,650 百万円	2,100 百万円	2,430 百万円
(2) 経営指導念書	-	5,549 百万円	5,447 百万円
(中間損益計算書関係)			
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	2 百万円	- 百万円	342 百万円
子会社株式売却益	341 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	19 百万円	14 百万円	20 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	- 百万円	92 百万円	92 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	3 百万円	- 百万円	14 百万円
固定資産除却損	227 百万円	1,544 百万円	1,982 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	7 百万円
子会社株式売却損	- 百万円	- 百万円	55 百万円
投資有価証券評価損	39 百万円	542 百万円	1,518 百万円
子会社株式評価損	135 百万円	41 百万円	20 百万円
ゴルフ会員権評価損	7 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	1,258 百万円	140 百万円	382 百万円
子会社整理損	- 百万円	- 百万円	171 百万円
特別退職金	- 百万円	- 百万円	29 百万円
子会社事業損失引当金繰入額	771 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,701 百万円	1,727 百万円	3,508 百万円
無形固定資産	262 百万円	266 百万円	530 百万円

## リース取引関係

(単位 百万円：未満切捨)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
器具及び備品	1,186	521	665	1,545	861	683	1,400	725	675
その他	-	-	-	6	6	0	-	-	-
合計	1,186	521	665	1,551	867	684	1,400	725	675

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	213百万円	247百万円	208百万円
1年超	469百万円	453百万円	484百万円
合計	682百万円	700百万円	692百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	125百万円	161百万円	278百万円
減価償却費相当額	116百万円	150百万円	258百万円
支払利息相当額	10百万円	11百万円	22百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年内	2百万円	0百万円	2百万円
1年超	3百万円	-百万円	4百万円
合計	5百万円	0百万円	7百万円

## 有価証券関係

当中間会計期間末(平成15年8月31日現在)、前中間会計期間末(平成14年8月31日現在)及び前事業年度末(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

## 売上高及び営業収入の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当中間会計期間 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日)		前中間会計期間 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)		増減 金額	前事業年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
専 門 店 売 上 高	衣 料 品	50,087	41.6 %	50,117	41.5 %	30	106,019	43.0 %
	身 回 品	15,319	12.7	16,047	13.3	728	32,091	13.0
	雑 貨	21,135	17.6	21,465	17.8	329	42,566	17.2
	食 品	4,960	4.1	5,288	4.4	328	10,749	4.4
	飲 食	6,458	5.4	6,936	5.7	477	13,531	5.5
	そ の 他	17,666	14.7	17,682	14.6	16	35,013	14.2
	小 計	115,627	96.1	117,538	97.3	1,911	239,971	97.3
そ の 他 の 売 上 高	劇 場	3,187	2.6	1,701	1.4	1,486	3,506	1.4
	出 版	131	0.1	180	0.1	48	371	0.2
	そ の 他	570	0.5	582	0.5	12	1,086	0.4
	小 計	3,889	3.2	2,464	2.0	1,425	4,965	2.0
売 上 高 計		119,517	99.3	120,003	99.3	485	244,936	99.3
営 業 収 入		830	0.7	889	0.7	58	1,768	0.7
合 計		120,347	100.0	120,892	100.0	544	246,705	100.0

(注) 専門店売上高のその他はサービス等であります。